

第5回 定時総会 会長挨拶

本日はご多用中にも関わらずご出席頂き誠に有難うございます。また平素より、当協会の運営につきまして、格別のご指導・ご支援を賜りここに改めて御礼申し上げます。

一般社団法人陸用内燃機関協会第5回総会開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。



(一社)日本陸用内燃機関協会
会長 荻田 広

私どもを取り巻く日本経済の状況ですが、いわゆるアベノミクスによる一体的な取り組みの政策効果から、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっており、マインドの変化から設備投資が持ち直し、過度の円高の修正による輸出環境の改善もあり、好循環が引き続き継続しているものと考えられます。ただ、内閣府による、4月の月例経済報告におきましては、「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。」として、1年5か月ぶりの下方修正を行っております。とはいえ、消費増税による反動減はかなり限定的との見方は多く、また私どもの業界においては売上に占める海外比率は高く消費増税による反動減は比較的少ないと考えます。

次に、私どもの陸用エンジンの状況であります。陸内協に加盟するエンジンメーカー20社を対象にして毎年2回行っております生産見通しに関する調査結果より、この4月に公表しました平成26年度の見通しですが、国内生産と海外生産を合わせた世界台数を見てみますと、昨年度対比3.7%の伸びで1,460万台となる見通しであります。内訳は、ガソリンエンジンで昨年度比3.1%の伸びで1,260万台、ディーゼルエンジンは6.3%の伸びで191万台、さらに今年から正式統計に加えたガスエンジンが9万台となっております。

また、競争力強化と海外需要を取り込む観点から海外生産は増加しておりますが、今年度もさらに海外シフトが拡大してゆく見通しです。まず、ガソリンエンジンの海外生産比率は、平成24年度に70%を越え、今年度は78%まで拡大する見通しです。一方、従来さほど高くなかったディーゼルエンジンでも昨年度は5ポイント急増し27%に、そして今年度は30%を越える勢いとなっております。ガソリンとディーゼルエンジントータルでは、メーカー12社合計で70%から72%の見通しであります。参考までに同様の数値を自動車業界から探してみますと、日本の自動車メーカー8社を合計した海外生産比率は昨年度64%であったことが公表されております。私どもの業界も自動車業界と同様に生き残りをかけて世界中と戦っています。多くの会員各社がすでに長い年数をかけて海外生産の拡大に取り組み、かつ高品質高性能を両立して高い世界シェアも獲得できているということは、この業界の先進性を示すものとして大いに自信をもっていいのではないのでしょうか。

次に、今年度の事業計画についてですが、今年度は「環境対応」、「グローバル化」、そして「協会の基本的活動の強化」を3つ柱として推進してゆきたいと考えておりま

す。「環境対応」では今年1月、ディーゼルの2014年規制が法制化され、ガソリンでは自主規制の3次をスタートさせました。要すれば排出ガス規制に係る一連の枠組みが完了したことになり、今年度はこれを粛々と実行してゆく年となります。第2の柱は「グローバル化」ですが、国際内燃機関工業会すなわち、日米欧に中国とインドを加えた5地域9団体による国際会合がいよいよ本格化しますので、これに対応して参ります。そして第3は「協会の基本的活動の強化」です。調査統計業務から規格基準類の制定見直しや、技術開発での情報発信等々、協会の基本的な活動をさらに追及強化して参ります。

先程、海外生産と世界シェアの拡大に長年努力されていることを申し上げましたが、今後も我々陸用エンジン業界が世界市場の有力なプレイヤーとしてあり続けるためには、さらなる努力と挑戦をしてゆくことが重要だと思います。会員各社におかれましては、その高い技術とたゆまぬ研究により、これまで以上に存在感を高められていくと確信しております。陸内協といたしましても、皆様と手を携えて、その責務をしっかり果たしていく所存でございます。

最後になりましたが、皆様方の益々のご活躍、ご発展とご健勝を祈念いたしまして、わたくしのご挨拶とさせていただきます。

以上